

衆議院での戦争法案の強行採決に抗議し、廃案を求める声明

2015年7月16日
安保破棄中央実行委員会

政府・与党は昨日、衆議院安保法制特別委員会で戦争法案の強行採決をおこなったのに続き、本日、衆議院本会議で採決を強行した。

平和憲法を蹂躪し、戦争国家への歴史的転換をはかる重大な法案を、国民多数の反対を押し切って強行した安倍政権に対して満身の怒りをこめて強く抗議する。

戦争法案は、この間の国会審議や憲法研究者の発言で明らかになったように、憲法に反する重大な問題点をもっている。すなわち、これまで「戦闘地域」とされてきた場所に自衛隊を派遣し兵站活動である米軍への「後方支援」をおこなうことにより「殺し殺される」事態となる危険、PKO法改定による「武器使用」拡大や治安維持活動による武力行使の問題、さらに、集団的自衛権行使による他国の戦争への参戦に道を開くことなど、これまでの憲法解釈を根本的に転換するものである。

国会論戦の中で、「新3要件」にかかわる判断基準などについての政府答弁は二転、三転し、また、「安全保障環境の悪化」「自衛隊員のリスク増」などの問題についてはあいまいな答弁が繰り返され、審議すればするほど法案の違憲性が明らかになっている。

このような違憲の法案に対して多くの国民が反対の声を上げ、「違憲の法案は廃案に」の声が広がり、「今国会での成立を急ぐな」の声は圧倒的多数となっている。

安倍首相は15日の答弁で、「法案への国民の理解が進んでいないのも事実」と認めながら採決を強行したことは、国民世論へのあからさまな挑戦であり、断じて許すことはできない。

いま、暴走を強める安倍政権に対する国民の批判が急速に高まり、内閣支持率が急落しつつある。

安保破棄中央実行委員会は、安倍政権をさらに国民的に追い詰めるため、全国津々浦々でいっそう運動を広げ、世界の宝である憲法9条の蹂躪を許さず、戦争法案の成立強行を阻止するため、歴史的たたかいに全力をあげることを表明する。

以上